

## 明光 ネットワークジャパン

4668 東証 1 部

2014 年 8 月 18 日 ( 月 )

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
佐藤 譲

### ■ 明光義塾事業の安定成長と新規事業の収益貢献に期待

明光ネットワークジャパン〈4668〉が 7 月 9 日付で発表した 2014 年 8 月期第 3 四半期累計 (2013 年 9 月 -2014 年 5 月期) の連結業績は、売上高が前年同期比 3.2% 増の 11,009 百万円、経常利益が同 8.1% 減の 2,158 百万円となった。主力の明光義塾事業において、生徒数拡大のための募集活動や研修体制の強化を進めるなど、費用が先行したことが減益要因となった。一方、旺盛な学童保育需要を背景に明光キッズ事業が順調に事業拡大するなど、新規事業の損益は改善が進んでいる。

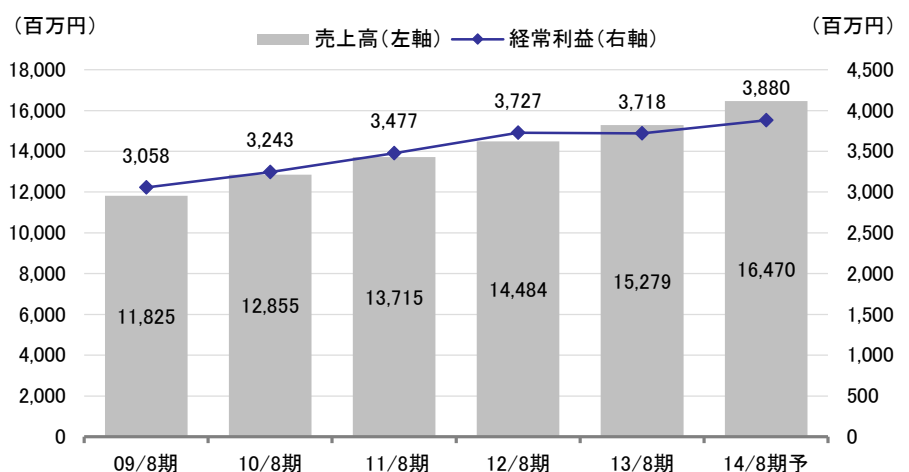
2014 年 8 月期通期の業績は売上高が前期比 7.8% 増の 16,470 百万円、経常利益が同 4.3% 増の 3,880 百万円と増収増益を見込んでいる。明光義塾や早稲田アカデミー個別進学館、明光サッカースクール、東京医進学院などにおける夏期講習・合宿への積極的な取り組みに加えて、伸び悩んでいる明光義塾の教室数、生徒数の拡大を推進することで、計画の達成を目指していく。

同社は中期 3 ヶ年計画で、最終年度となる 2016 年 8 月期に売上高 18,720 百万円、経常利益 4,500 百万円を目標として掲げている。明光義塾事業における安定成長と新規事業の収益貢献が今後期待される。株主還元策については配当性向を 50% まで段階的に引き上げていく方針を示しており、2014 年 8 月期も前期比 5 円増配の 32 円 (配当性向で約 38% の水準) と連続増配を計画。フランチャイズ (FC) 事業をベースとした安定的な収益成長に加えて、配当成長が期待できる企業として注目される。

### ■ Check Point

- ・ 3Q 累計は増収減益、新規事業が順調に推移
- ・ 旺盛な需要を背景に明光キッズ事業の今後の成長に期待
- ・ 16/8 期売上高 18,720 百万円目指す、その他事業は成長局面へ

売上高と経常利益の推移



※10/8期より連結決算

## ■ 事業概要

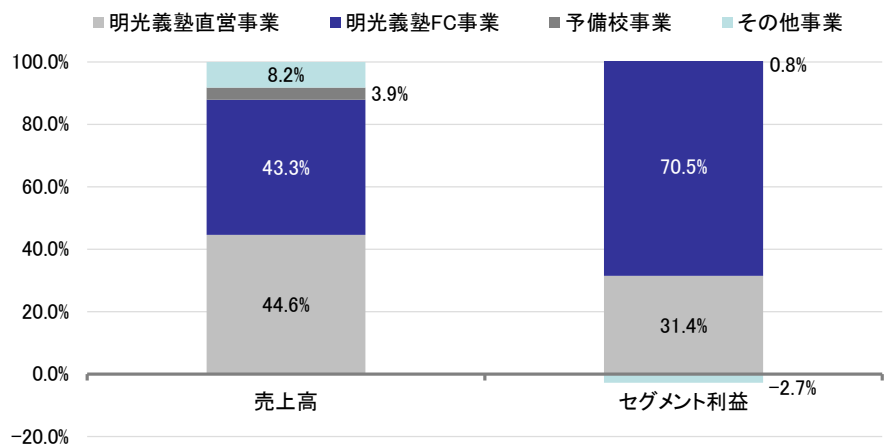
### 個別指導塾「明光義塾」が中核、その他教育サービスを拡大

個別指導学習塾で業界トップとなる「明光義塾」の直営事業及び FC 事業が収益の柱。ほかに、子会社の(株)東京医進学院で展開する医系大学受験専門予備校事業、その他事業を手掛ける。

その他事業では、子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」、難関校受験生を対象とした個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」、学童保育の「明光キッズ」、幼児から小学生を対象としたアート教室「アブラカドゥードルアートスタジオ」、韓国人生徒向け個別指導塾「MEIKO PLUS Academy」など各種教育サービス事業を展開。このほか、子会社の(株)ユーデックによる受験情報誌発行、模擬試験作成、教材販売及び学内予備校事業のほか、その子会社となる(株)晃洋書房による学術専門書出版事業が含まれている。

直近の事業別構成比はグラフのとおりで、明光義塾事業が売上高、利益ともに大半を占めている。中期戦略としては明光義塾事業の持続的成長に加えて、その他教育サービス事業を拡大していくことでグループ全体の成長を図っていく方針となっている。

セグメント別構成比(13/8期実績)



※営業利益は全社費用等控除前ベース

## ■ 決算動向

### 3Q 累計は増収減益、新規事業が順調に推移

#### (1) 2014 年 8 月期第 3 四半期累計業績

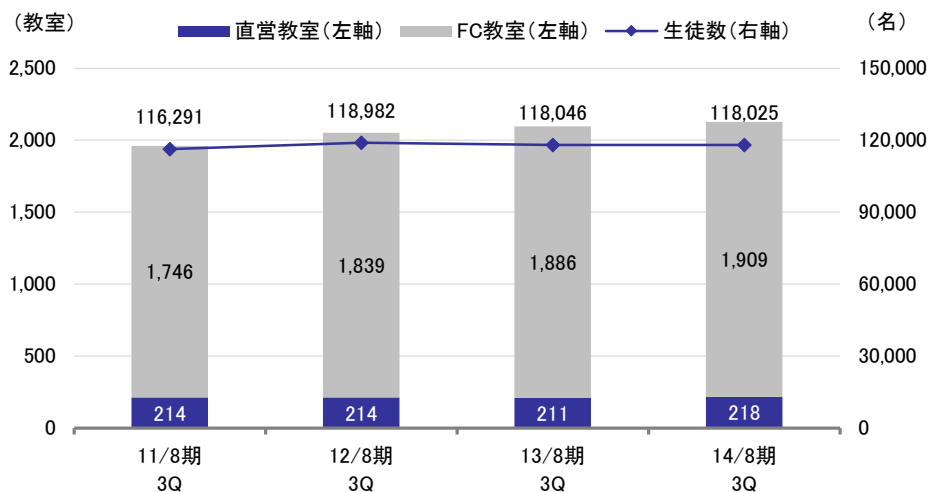
7 月 9 日付で発表された 2014 年 8 月期第 3 四半期累計 (2013 年 9 月 -2014 年 5 月期) の連結業績は、売上高が前年同期比 3.2% 増の 11,009 百万円、営業利益が同 4.8% 減の 2,090 百万円、経常利益が同 8.1% 減の 2,158 百万円、四半期純利益が同 3.0% 減の 1,371 百万円となった。基調としては第 2 四半期までと同様で、主力の明光義塾事業における教室数、並びに在籍生徒数の伸び悩みが収益の足踏み要因となっている。5 月末時点における明光義塾の教室数は 2,127 教室 (前年同期比 30 教室増)、在籍生徒数は 118,025 人 (同横ばい) となった。ただ、明光キッズを中心とした新規事業に関しては順調に推移しており、収益基盤の拡充は着実に進んでいると言えよう。

2014 年 8 月期第 3 四半期累計の業績（連結）

（単位：百万円）

	13/8 期 3Q 累計		14/8 期 3Q 累計		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	10,672	-	11,009	-	3.2%
売上原価	6,546	61.3%	6,916	62.8%	5.6%
販管費	1,928	18.1%	2,002	18.2%	3.9%
営業利益	2,197	20.6%	2,090	19.0%	-4.8%
経常利益	2,348	22.0%	2,158	19.6%	-8.1%
特別損益	-5	-0.0%	93	0.8%	-
四半期純利益	1,414	13.3%	1,371	12.5%	-3.0%

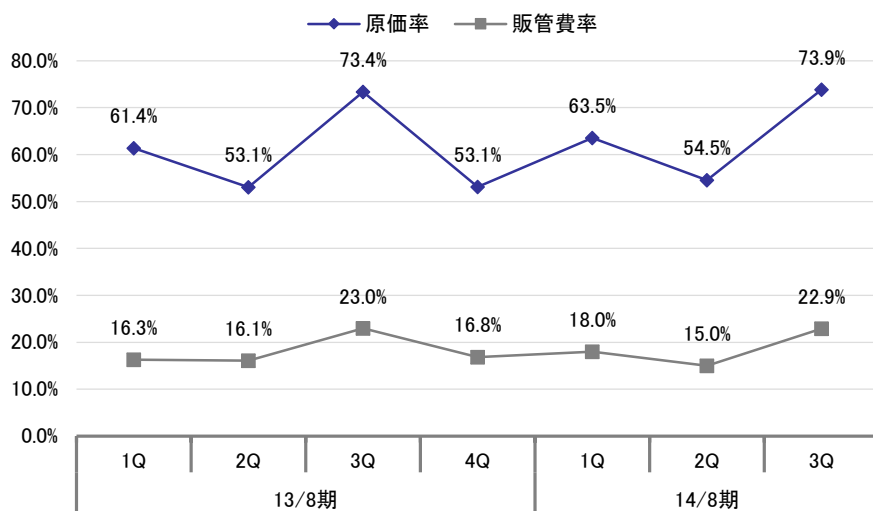
明光義塾教室数と生徒数の推移



売上高営業利益率は 19.0%と前年同期比で 1.6 ポイント低下したが、これは売上構成比の変化や明光義塾直営教室数の拡大に伴う固定費増により、売上原価率が 1.5 ポイント上昇したことが主因となっている。販管費率に関しては株式売出費用の計上や、2013 年 8 月期第 4 四半期より連結対象とした晃洋書房の上乗せがあったものの、全体的に経費を抑制したことと前年同期比では 0.1% の上昇にとどまった。

四半期ベースの推移を見ても、原価率に関しては前年同期比で若干高めとなっているが、販管費率に関してはほぼ同水準で推移しており、安定した収益性を継続しているものと考えられる。

原価率と販管費率の推移



2014 年 8 月 18 日（月）

営業外収支が前年同期比で 83 百万円ほど悪化しているが、これは投資有価証券評価損戻入益の減少（41 百万円）と、持分法投資損失の拡大（21 百万円）が主因となっている。また、特別利益として投資有価証券売却益を 111 百万円計上している。事業セグメント別の動向は以下のとおり。

## 直営事業は教室数・生徒数拡大で増収

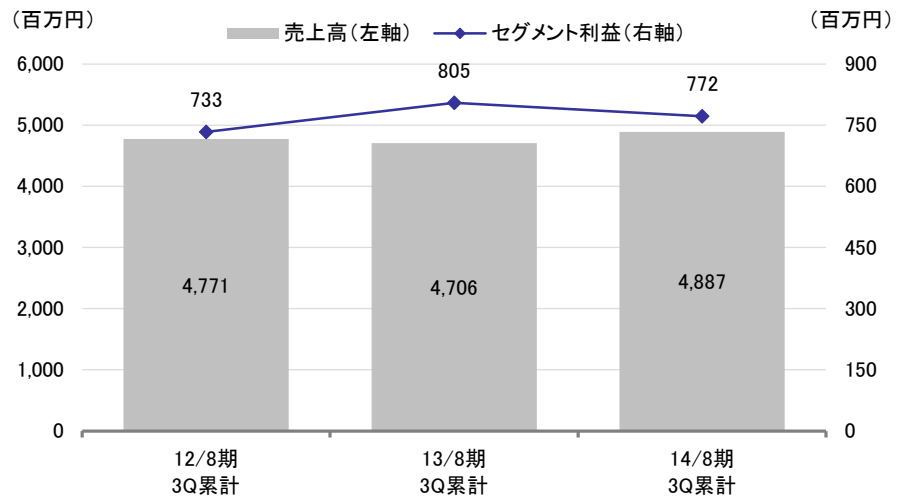
### ○明光義塾直営事業

明光義塾直営事業の第 3 四半期累計（2013 年 9 月 -2014 年 5 月期）売上高は前年同期比 3.9% 増の 4,887 百万円、セグメント利益は同 4.1% 減の 772 百万円となった。5 月末の直営教室数が前年同期比で 7 教室増加し、218 教室となったことで、在籍生徒数も同 4.1% 増の 15,116 名に拡大したことが増収につながった。

生徒 1 人当たりの売上高で見ると低下傾向が続いているが、これは売上単価の低い小学生の構成比が上昇している影響も要因の 1 つとなっている。小学生の構成比率は前年同期比で 1.3 ポイント上昇しているが、こうした傾向は将来的な生徒の囲い込みにつながるものとして注目される。また、1 教室当たり生徒数に関しては 5 月末時点で 69.3 名（前年同期 68.8 名）と増加傾向が続いている。入会カウンセリング時におけるアプローチ手法の標準化を進め、各教室で導入したことや、生徒・保護者へのカウンセリング徹底による満足度の向上、並びに教室環境の整備を進めた効果が出ているものとみられる。

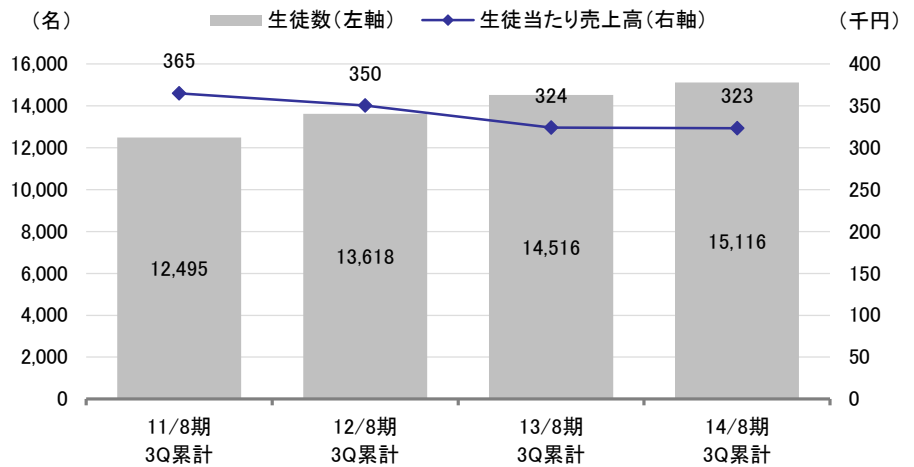
なお、減益となった要因としては、教室数拡大に伴う人件費を中心とした経費増、並びに社員・講師募集にかかる広告費の増加、研修費用の増加などが挙げられる。

明光義塾直営事業の業績推移



2014 年 8 月 18 日 (月)

明光義塾直営事業の生徒数と単価の推移



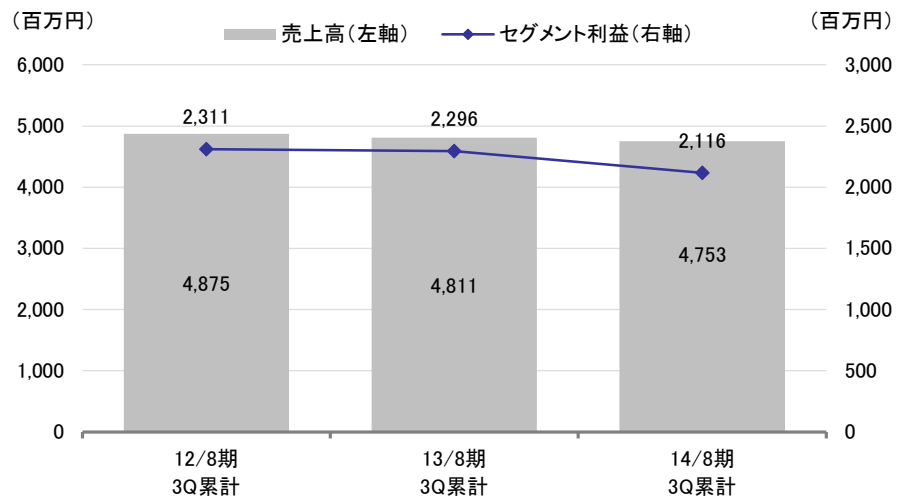
※生徒当たり売上高: 3Q累計売上高 ÷ 5月時点生徒数で算出

## FC 事業は生徒数の増加転換に向けた施策を推進

### ○明光義塾 FC 事業

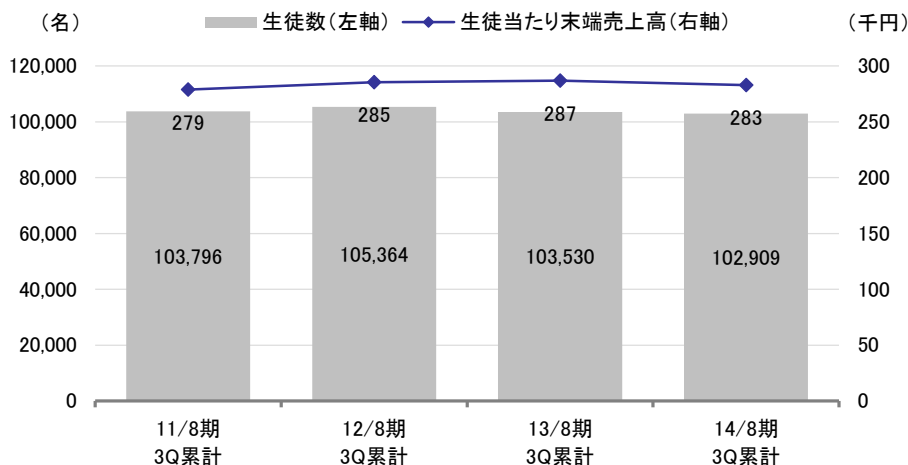
明光義塾 FC 事業の第 3 四半期累計 (2013 年 9 月 - 2014 年 5 月期) 売上高は前年同期比 1.2% 減の 4,753 百万円、セグメント利益は同 7.8% 減の 2,116 百万円となった。5 月末の FC 教室数は 1,909 教室と前年同期比 23 教室増加したものの、個別指導塾の増加に伴う競争激化により、在籍生徒数が同 0.6% 減の 102,909 名と伸び悩んだほか、生徒当たり売上高の低下もあって、売上高は減収となった。利益面では減収要因に加えて、本部指導体制強化のための人員増や経費増が減益要因となった。

明光義塾FC事業の業績推移



2014 年 8 月 18 日 (月)

明光義塾FC事業の生徒数と単価の推移



※末端売上高は教材費、テスト料等を除く

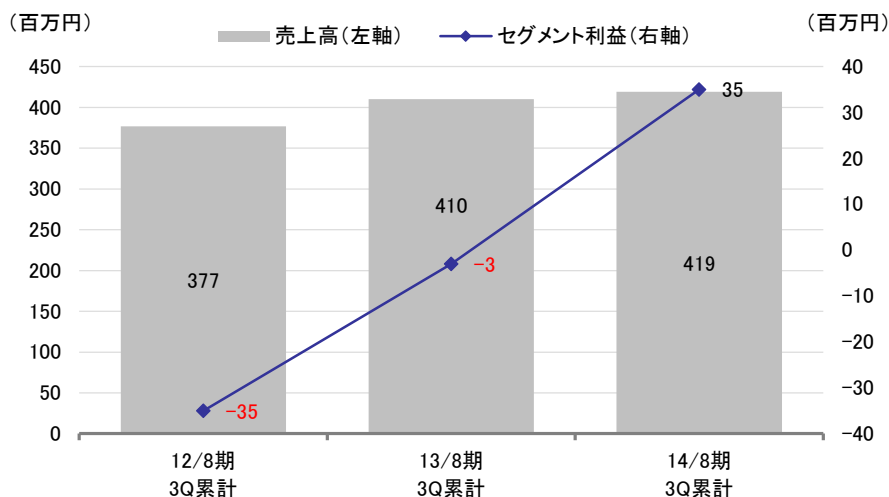
FC 事業における生徒数減少に関しては、2013 年 8 月期第 1 四半期以来、7 四半期連続となっており、同社の経営課題ともなっている。生徒数の増加に向けた施策として、同社では 2013 年 8 月期に直営教室にて導入した入会カウンセリングの標準化を、FC 教室でも展開し始めている。既に、全国の FC 教室を対象に 2014 年 2～3 月と 6 月に 2 回の研修を各地で実施したほか、9 月にも開催を計画している。こうした研修の成果が、生徒数の増加に貢献していくものと期待される。また、生徒数の増加により、FC オーナーの新規投資意欲も向上し、教室数の拡大ペースも再び加速していくものと見込まれる。

## 予備校事業は増収増益、校舎統廃合などが利益に寄与

### ○予備校事業

東京医進学院による予備校事業の第 3 四半期累計 (2013 年 9 月 -2014 年 5 月期) 売上高は前年同期比 2.2% 増の 419 百万円、セグメント利益は 35 百万円 (前年同期は 3 百万円の損失) となった。今春の新規入会が低調で 5 月末の在籍生徒数は 125 名と前年同月比で 11 名減少したことから、第 3 四半期 (2014 年 3 月 -5 月期) の業績は若干落ち込んだものの、第 3 四半期累計期間では増収増益となった。利益面では増収効果に加えて、2013 年 8 月期に実施した校舎の統廃合 (5 校 → 4 校) による地代家賃の減少が寄与している。

予備校事業の業績推移



2014 年 8 月 18 日 (月)

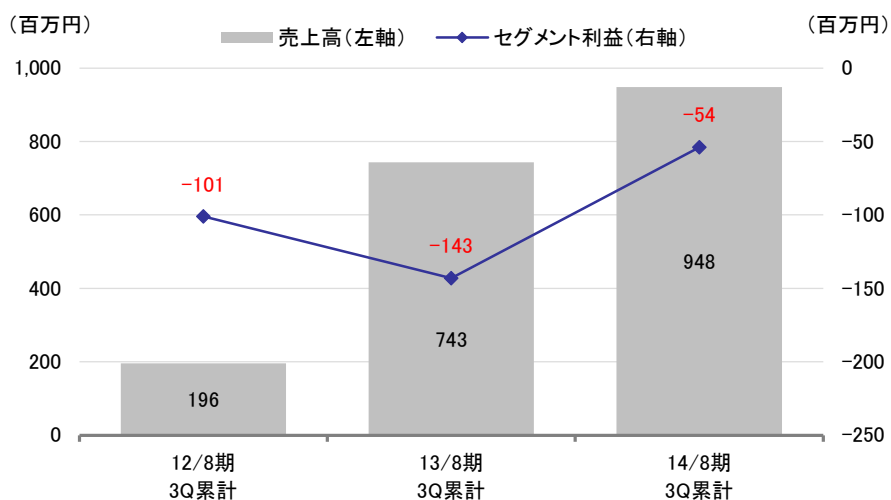
## その他事業は売上拡大と損益改善が進む

### ○その他事業

その他事業の第 3 四半期累計 (2013 年 9 月 -2014 年 5 月期) 売上高は前年同期比 27.5% 増の 948 百万円、セグメント損失は 54 百万円 (前年同期は 143 百万円の損失) と大きく改善した。売上高に関しては 2013 年 8 月期第 4 四半期より連結対象となった晃洋書房の売上高が上乘せとなっていることもあるが、この影響を除いても 10% 台の増収になったとみられる (利益への影響は軽微)。

売上高では明光サッカースクールや早稲田アカデミー個別進学館が堅調に推移したほか、明光キッズも今春に新たに 2 校を開設し、在籍生徒数を伸ばしたことが増収につながった。また、損益面では早稲田アカデミー個別進学館や明光キッズ、アブラカドゥールアートスタジオなどの赤字幅縮小が寄与している。

#### その他事業の業績推移



各事業別の動向を見ると、明光サッカー事業は 5 月末のスクール数が前年同期の 14 校 (うち FC2 校) から 17 校 (同 2 校) に拡大したが、一部スクールの統廃合を実施したこともあり、生徒数は 913 名から 869 名へ減少する格好となった。また、売上高は前年同期比 3 百万増の 96 百万円と堅調に推移したが、新規開設校の立ち上げ費用が増加したこともあり、営業損失は同 7 百万円増の 18 百万円と若干拡大した。

早稲田アカデミー個別進学館事業は、5 月末の校舎数が直営校 3 校、FC 校 14 校と前年同期から各 1 校ずつ増加した。また、早稲田アカデミーの直営校も 6 校と前年の 4 校から 2 校増加しており、全校舎における生徒数は 1,103 名と拡大を続けている。難関校への合格実績が増加するなかで、認知度の向上が進んだことが生徒数の増加につながっているものと考えられる。この結果、同事業の売上高は 190 百万円と前年同期比で 1 ケタ台の増収となり、営業利益の黒字が視野に入るなど、同社の新規事業のなかでは最も早く収益化が実現しつつある。

キッズ事業に関しては、新たに 2 スクールを開校し、3 スクール体制となったことで、在籍スクール生 280 名へと増加し、売上高も 40 百万円程度まで拡大したとみられる。開校に伴う費用増により営業損益はまだ赤字となっているが、学童保育に対する需要は旺盛で、今後も積極的なスクール展開による高い成長が見込まれる。また、同事業においては新たにパティスポーツ幼稚園と提携し、同幼稚園向け (3 校) に学習教室やアート教室などの教育サービスの提供も開始している。

2014 年 8 月 18 日 (月)

連結子会社のユーデックに関しては、主力の進学模擬試験の受注が増加したほか、低迷が続いていた学習塾向け教材売上も、3 月以降回復傾向で推移。学内予備校事業も堅調に推移した結果、売上高は 507 百万円、営業利益は 2 百万円とほぼ前年並みを維持した。

## 有利子負債が大きく減少、財務体質はより強固に

### (2) 財務状況と経営指標

2014 年 5 月末の財務状況は、総資産残高が前期末比で 1,488 百万円減少の 15,068 百万円となった。主な増減要因としては、有利子負債が 1,600 百万円減少し、ほぼ見合う格好で現預金、投資有価証券が減少した格好となっている。なお、投資有価証券に関しては大半が前期まで持分法適用関連会社だったライフサポート社の株式の売却（2013 年 12 月）によるものとなっている。

有利子負債が大きく減少し、実質無借金体制となったことで、自己資本比率など経営の安全性を示す指標はさらに良化し、財務体質はより強固なものになったと言える。

### 連結貸借対照表と経営指標

(単位：百万円)

	13/8 期	14/8 期 3Q	増減額	変動要因
流動資産	9,297	8,324	▲ 973	現預金の減少
(現預金)	7,122	6,055	▲ 1,066	
固定資産	7,259	6,744	▲ 515	投資有価証券▲ 482、長期預金▲ 80
資産合計	16,557	15,068	▲ 1,488	
流動負債	4,130	2,133	▲ 1,997	有利子負債▲ 1,600、未払法人税等▲ 470
固定負債	613	595	▲ 17	
(有利子負債)	1,670	70	▲ 1,600	
負債合計	4,744	2,728	▲ 2,015	
純資産合計	11,813	12,340	527	利益剰余金 +543
【経営指標】				
(安全性)				
自己資本比率	71.2%	81.6%		
流動比率	225.1%	390.3%		
有利子負債比率	10.1%	0.5%		
(収益性)				
ROE	19.8%	-		
売上高営業利益率	23.4%	19.0%		

## 通期業績は期初計画を据え置き、増収増益目指す

### (3) 2014 年 8 月期業績見通し

2014 年 8 月期の連結業績は、売上高が前期比 7.8% 増の 16,470 百万円、営業利益が同 5.6% 増の 3,780 百万円、経常利益が同 4.3% 増の 3,880 百万円、当期純利益が同 7.4% 増の 2,330 百万円と期初計画を据え置いている。



2014 年 8 月 18 日 (月)

第 3 四半期を終わった時点での通期計画に対する進捗率は、売上高が 66.8%、営業利益が 55.3% となっており、直近 3 年間の平均値（売上高 70%、営業利益 61%）をそれぞれ下回っている。明光義塾事業の伸び悩みや新規事業の先行投資負担などが要因で、通期計画達成のためには、第 4 四半期に売上高で前年同期比 18.5% 増、営業利益で同 22.1% 増の成長が必要となってくる。ややハードルとしては高いものの、需要期となる夏休み期間において、明光義塾や東京医進学院、明光サッカースクールなど各事業で、夏期講習・合宿を積極的に展開していくほか、新規教室数の拡大を進めていくことで会社計画の達成を目指していく考えだ。

明光義塾事業に関しては、中期計画において教室数を年間で 60 ～ 70 教室ペースで拡大していく方針を打ち出している。当期においては第 3 四半期までで前期末比 20 教室の増加にとどまっているが、FC オーナーの投資意欲を活性化させるための施策に取り組んでおり、今後は開校に当たってのスピード感を早めていきたい考えだ。具体的には、同一エリア内でサテライト教室を開校する際には、開校促進のインセンティブを付与しているほか、講師募集についても従来は FC オーナーが独自で行っていたものを、直営教室も含めた明光義塾全体の共同募集サイトを立ち上げており、各 FC オーナーにかかる負担を軽減している。また、こうした施策に加えて、入会カウンセリング研修の実施や、生徒・保護者とのコミュニケーションの充実を図ることで生徒の定着を図り、各 FC 教室での生徒数拡大を実現していく。教室当たりの収益性が回復することが、新規投資の拡大につながっていくためだ。

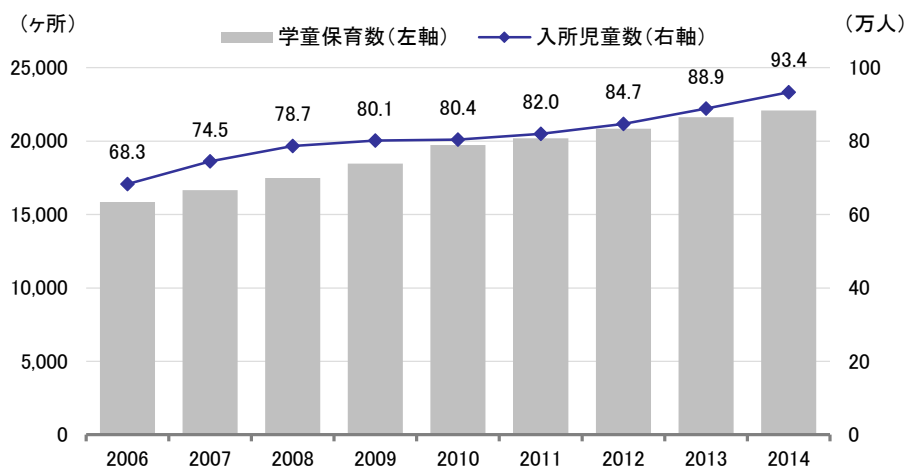
予備校事業に関しては、今春の入会者数が低調だったことから、インターネットによる情報発信に注力するとともに、高校との連携も含めた現役高校生の入会促進を今後強化していく方針だ。また、明光サッカースクールや早稲田アカデミー個別進学館、明光キッズなど新規事業に関しても、引き続き生徒数やスクール数の拡大に注力していく。

## 旺盛な需要を背景に明光キッズ事業の今後の成長に期待

### (4) 成長期待が高まる明光キッズ事業

少子化が進むなかで、学童保育の市場は年々拡大を続けており、2013 年には全国で 88.9 万人が学童保育施設を利用している。両親共働きや片親世帯の増加など生活スタイルの変化が背景となっている。しかし、学童保育施設の整備が十分進んでいるわけではなく、潜在的な待機児童はまだ約 40 万人いるとも言われている。学童保育の問題は国で進める少子化対策にもつながってくるため、今後は民間事業者の有効活用も含め、制度面での見直しが進んでいくものと予想される。

学童保育数と入所児童数の推移



出所: 全国学童保育連絡協議会



## 明光 ネットワークジャパン

4668 東証 1 部

2014 年 8 月 18 日 (月)

こうした市場環境下において、同社の明光キッズ事業は現在、東京都練馬区に 3 スクールを開校している。旺盛な需要を背景として、高学年 (4 ~ 6 年生) コースに関しては 2 スクールが定員に達するなど好調に推移している。サービスメニューとしては、学童保育の基本サービスである預かりサービスに加えて、学習教室やアート教室、英会話教室、サッカー教室など多彩なサービスメニューを取り揃えていることが特徴となっている (表参照)。今後もサービスメニューの充実を図りながら、FC 展開も含めて年間で 2 ~ 3 スクールペースで拡大していく計画だ。

明光キッズでの体験を基に、明光義塾や早稲田アカデミー個別進学館など、グループの他の事業を利用する可能性も高まるだけに、グループ全体のサービス利用者数拡大という点においても明光キッズ事業の今後の成長が期待される。前述したように潜在的な待機児童数はまだまだ大きく、民間における学童保育もようやく成長局面に入った段階であり、当面は高成長が続くものと予想される。

### 明光キッズのコース別内容

	預かり	送迎	宿題サポート	イベント	習い事
クラブ会員レギュラー	○	○*	○	○	○
クラブ会員スポット	○	△	○	○	△
スクール会員	-	-	-	-	○
プレキッズクラブ会員	-	-	-	○	△

※送迎対象校の送迎は無料。レギュラー会員は習い事のうち「学習教室」を週 2 回受けることが可能  
 スクール会員とは幼児~小学生を対象とした「習い事プログラム」に通学曜日を指定して通う会員  
 プレキッズクラブとは小学校入学時に明光キッズへの入会を予定している未就学児向けのサービス

### 明光キッズのコース別料金

	クラブ会員レギュラー		クラブ会員スポット	スクール会員	プレキッズ会員
	低学年	高学年			
利用時間	13 ~ 19 時	17 ~ 21 時	-	-	-
入会金	21,600		-	5,400	21,600
入会セット	7,560		-	-	3,240
週 1 回	19,000	10,000	午前 3,780	月会費は 習い事メニュー (学習、アート、 サッカー、英会話) ごとに異なる	別途イベント参加費 用など必要
週 2 回	30,900	19,000	午後 4,270		
週 3 回	41,000	24,400	1 日 7,120		
週 4 回	49,000	27,700	夜 3,240		
週 5 回	54,000	30,600			

※クラブ会員レギュラーは上記以外に維持管理費 (教材費、イベント参加費、システム利用料、おやつ代、保険費用など) が別途必要

クラブ会員スポットは年会費として別途 3,240 円が必要

プレキッズクラブ会員からクラブ会員レギュラーとなる際は入会金免除

## ■ 中期経営計画

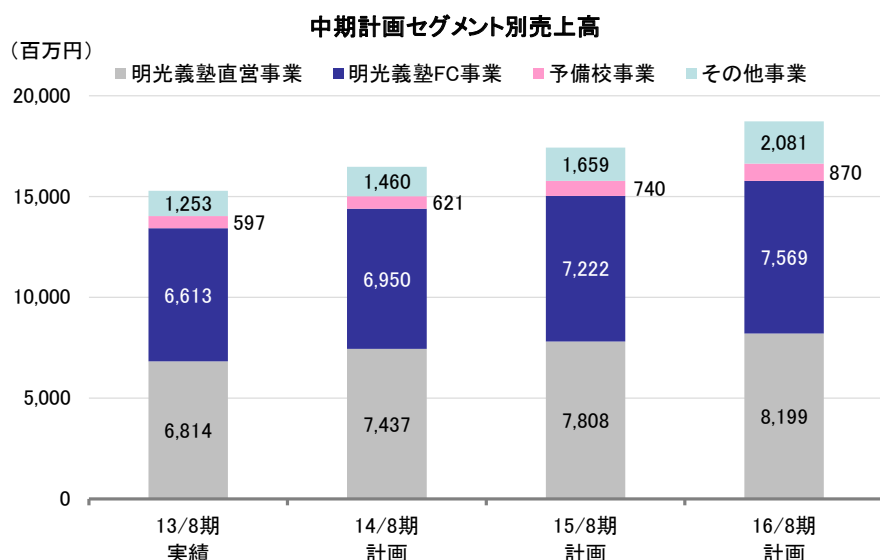
### 16/8 期売上高 18,720 百万円目指す、その他事業は成長局面へ

同社は「教育・文化事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなることを目指す」という 2020 年ビジョンを掲げており、その実現に向けた新 3 ヶ年中期計画を 2014 年 8 月期からスタートしている。最終年度となる 2016 年 8 月期の経営目標値は、売上高が 18,720 百万円、経常利益が 4,500 百万円、明光義塾教室数が 2,300 教室。3 年間の年平均成長率は売上高、経常利益がともに約 7%、教室数が約 3% (年間で 60 ~ 70 教室の増加ペース) となる。

2014 年 8 月 18 日 (月)

■ 中期経営計画

事業別の売上計画はグラフのとおりで、年平均成長率は明光義塾事業が 5%、予備校事業が 13%、その他事業が 18%となる。引き続き明光義塾事業が主力であることに変わりはないが、その他事業においても明光サッカースクールや早稲田アカデミー個別進学館、明光キッズがそれぞれ成長局面を迎える見通し。当面はスクール開校など初期投資期間となるため利益への貢献は軽微だが、2016 年 8 月期にはその他事業全体で黒字転換を見込んでいる。



■ 株主還元策

収益成長と配当性向引き上げで連続増配継続へ

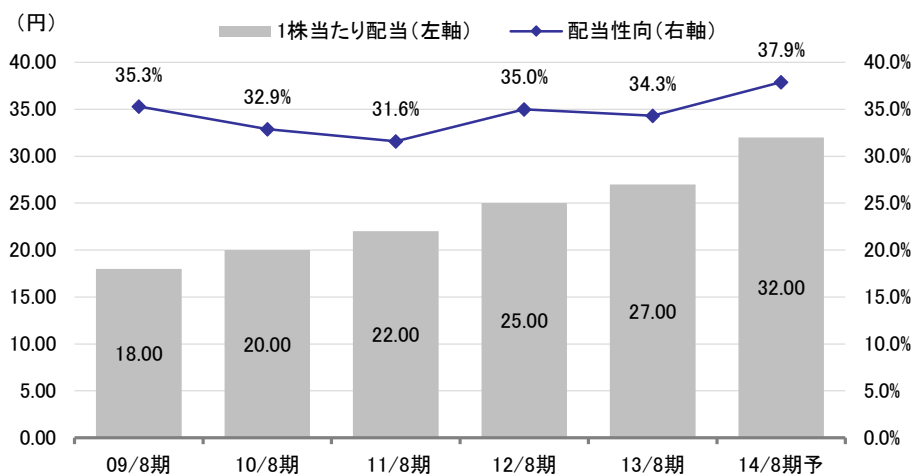
同社は株式上場以来、連続増配記録を続けており、2014 年 8 月期も前期比 5 円増配の 32 円を予定するなど、株主還元に向き企業として評価される。同社では今後も配当性向を 50% まで段階的に引き上げていく方針を打ち出しており、2015 年 8 月期以降も収益成長が続けば、連続増配が見込まれる。

このほか、株主優待制度（8 月末株主に対して QUO カード 3,000 円分の贈呈）も導入している。7 月 24 日時点の株価（1,310 円）を基準にした単元当たり総投資利回りは 5% 弱の水準となり、上場企業平均の平均配当利回り（1.6% 前後）を大きく超える水準となる。

少子化の流れの中で、今後も激しい競争環境が見込まれる教育サービス業界にあって、同社は独自のフランチャイズシステムによって、安定した高い収益性と健全な財務体質を確立しており、今後も着実な収益拡大と同時に配当成長が期待できる。また、投資指標として重要性が増している ROE（自己資本利益率）に関しても前期実績で 19.8% と東証 1 部上場企業平均（8.5%）を大きく上回っており、引き続き投資魅力の高い企業として注目されよう。

2014 年 8 月 18 日 (月)

## 1株当たり配当と配当性向の推移



## 損益計算書 (連結)

(単位: 百万円、%)

	10/8 期	11/8 期	12/8 期	13/8 期	14/8 期予
売上高	12,855	13,715	14,484	15,279	16,470
(対前期比)	8.7	6.7	5.6	5.5	7.8
売上原価	7,323	7,922	8,403	8,995	-
(対売上高比)	57.0	57.8	58.0	58.9	-
販管費	2,423	2,429	2,537	2,703	-
(対売上高比)	18.9	17.7	17.5	17.7	-
営業利益	3,108	3,363	3,543	3,580	3,780
(対前期比)	4.4	8.2	5.3	1.1	5.6
(対売上高比)	24.2	24.5	24.5	23.4	23.0
営業外収益	236	212	238	260	-
営業外費用	102	98	53	123	-
経常利益	3,243	3,477	3,727	3,718	3,880
(対前期比)	6.0	7.2	7.2	-0.2	4.3
(対売上高比)	25.2	25.4	25.7	24.3	23.6
特別利益	47	26	24	-	-
特別損失	81	169	166	110	-
税引前利益	3,209	3,334	3,585	3,608	-
(対前期比)	9.3	3.9	7.5	0.6	-
(対売上高比)	25.0	24.3	24.8	23.6	-
法人税等	1,312	1,411	1,616	1,433	-
(法人税等負担率)	40.9	42.3	45.1	39.7	-
当期純利益	1,897	1,922	1,969	2,169	2,330
(対前期比)	11.4	1.4	2.4	10.2	7.4
(対売上高比)	14.8	14.0	13.6	14.2	14.1
【主要指標】					
期中平均株式数 (千株)	31,190	27,647	27,587	27,599	-
1株当たり利益 (円)	60.82	69.55	71.38	78.60	84.43
1株当たり配当 (円)	20.00	22.00	25.00	27.00	32.00
1株当たり純資産 (円)	267.76	316.93	366.72	426.82	-
配当性向 (%)	32.9	31.6	35.0	34.3	37.9
ROE (%)	25.8	23.9	20.9	19.8	-

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ